



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所 福  
 コード番号 7441 URL http://kk-misumi.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲  
 問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長 (氏名) 今田 和孝 (TEL) 099-260-2213  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,683	10.1	284	△31.9	464	△20.2	281	△34.9
30年3月期第2四半期	26,041	11.2	417	37.1	582	32.6	433	64.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 535百万円(△29.5%) 30年3月期第2四半期 758百万円(386.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	46.70	—
30年3月期第2四半期	71.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	36,045	16,929	46.3
30年3月期	35,378	16,510	46.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,676百万円 30年3月期 16,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
31年3月期	—	17.00			
31年3月期(予想)			—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,057	4.5	1,125	19.5	1,420	7.6	822	10.9	136.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,100,503株	30年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	64,369株	30年3月期	60,969株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,038,006株	30年3月期2Q	6,046,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業基盤である南九州の経済は、生産活動や消費関連は緩やかな回復基調を維持しているものの、人口減少を背景とした人材確保難と労働単価の上昇による人件費の増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー関連商品の販売シェアの拡大に向け、法人顧客の新規開拓や既存顧客に対する増販活動に注力するとともに、平成30年5月からLPガスの集中監視システムの導入を本格的に開始し、業務の効率化とIoT利用による顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、既存店舗の活性化等を目的とした店舗リニューアルを進める一方で、「店舗オペレーションの強化」と「お客様との接点強化」による信頼関係の構築に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はエネルギー関連商品の販売価格が上昇したことにより286億83百万円（前年同四半期比10.1%増）となりましたが、石油関連商品の販売数量の減少に加え、労働コストの上昇による人件費の増加及びボックスミスミ日向店（宮崎県日向市）のオープンに伴う費用が増加したこと等により、経常利益は4億64百万円（前年同四半期比20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億81百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや、法人顧客の新規獲得強化による燃料油の増販及び油外商品の拡販に努めました。

ガス部門においては、訪問活動による新規顧客の開拓やガス関連商品の提案等によるお客様との関係強化に取り組むとともに、5月からLPガスの集中監視システムの導入を開始し、自動検針による人件費の抑制や配送業務の効率化を進めております。

以上の結果、原油価格やLPガス輸入価格の影響に伴い、エネルギー関連商品の販売価格の上昇が続き、売上高は225億69百万円（前年同四半期比13.4%増）となりましたが、石油関連商品の販売数量の減少に加え、収益改善が図れなかったことで、セグメント利益（営業利益）は3億22百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

#### 2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、利便性を考慮した売場レイアウトの変更を実施するとともに、非効率なエリアの商品入替を進めることで、お客様の幅広いニーズに合わせた店舗作りにも努めました。また、7月にはボックスミスミ日向店（宮崎県日向市）をKFC日向店と同じ敷地内に新築移転オープンいたしました。一方、採算の悪化していたメディアミスミT S U T A Y A南港店（鹿児島市）を8月末で閉店いたしました。

自動車部門においては、出張展示会の開催による集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と売れ筋商品の販売に注力し、収益確保に努めました。

ホームライフ部門では、新築・リフォーム物件の展示会、相談会を実施することで集客を図るなど、新規受注獲得に努めました。

以上の結果、カルチャー部門の売上改善が図れなかったこと等により、売上高は33億23百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）はボックスミスミ日向店のオープンに伴う費用の発生等により、23百万円（前年同四半期比86.7%減）となりました。

#### 3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力形態であるKFCにおいて、5月にKFC花ヶ島店（宮崎市）の改装を実施するとともに、コスト管理とオペレーション力の強化に努めました。

ミネラルウォーター部門では、通信販売での購入層を中心としたキャンペーンを実施するなど、宅配売上の強化に努めました。

以上の結果、KFCのキャンペーンが好調だったことにより、売上高は27億89百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億49百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

## (2) 財政状態に関する説明

## (財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億66百万円増加し、360億45百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億46百万円増加し、191億15百万円となりました。これは主に、買掛金や未払法人税等が減少した一方、借入金等が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億19百万円増加し、169億29百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得9億84百万円、法人税等の支払い2億80百万円及びたな卸資産の増加2億44百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少7億59百万円、借入金の増加6億9百万円及び税金等調整前四半期純利益4億65百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は44億86百万円（前年同四半期末比11.6%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、7億63百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。これは主に、法人税等の支払い2億80百万円、たな卸資産の増加2億44百万円及び仕入債務の減少2億17百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少7億59百万円、税金等調整前四半期純利益4億65百万円及び減価償却費3億33百万円等の資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、10億23百万円（前年同四半期比245.7%増）となりました。これは主に、固定資産の取得9億84百万円等の資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、4億86百万円（前年同四半期は88百万円の減少額）となりました。これは主に、配当金の支払い1億2百万円等の資金の減少がありましたが、借入金の増加6億9百万円等の資金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日発表から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,074,676	5,301,768
受取手形及び売掛金	5,311,229	4,566,204
商品及び製品	2,442,727	2,666,443
仕掛品	2,802	26,017
原材料及び貯蔵品	34,967	32,903
その他	551,618	598,213
貸倒引当金	△80,850	△114,214
流動資産合計	13,337,170	13,077,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,768,380	4,434,692
土地	12,034,438	12,034,684
その他(純額)	1,437,303	1,235,476
有形固定資産合計	17,240,122	17,704,852
無形固定資産	219,923	322,040
投資その他の資産		
その他	4,769,441	5,130,692
貸倒引当金	△187,771	△189,638
投資その他の資産合計	4,581,669	4,941,053
固定資産合計	22,041,715	22,967,947
資産合計	35,378,886	36,045,283
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,363	1,580,072
短期借入金	4,160,000	4,315,000
1年内返済予定の長期借入金	2,691,831	2,827,000
未払法人税等	310,489	191,686
賞与引当金	262,820	260,330
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	1,897,117	1,733,458
流動負債合計	11,387,135	11,175,062
固定負債		
長期借入金	5,709,989	6,028,989
役員退職慰労引当金	612,300	629,800
その他	1,159,168	1,281,593
固定負債合計	7,481,457	7,940,382
負債合計	18,868,592	19,115,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	12,187,971	12,367,248
自己株式	△98,498	△105,336
株主資本合計	15,426,973	15,599,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,559	1,070,602
退職給付に係る調整累計額	△2,753	6,776
その他の包括利益累計額合計	835,806	1,077,378
非支配株主持分	247,514	253,047
純資産合計	16,510,294	16,929,838
負債純資産合計	35,378,886	36,045,283

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	26,041,594	28,683,054
売上原価	20,451,213	23,065,258
売上総利益	5,590,380	5,617,795
販売費及び一般管理費	5,172,913	5,333,633
営業利益	417,467	284,162
営業外収益		
受取利息	1,421	1,422
受取配当金	36,998	39,029
受取賃貸料	54,262	64,105
その他	145,490	136,927
営業外収益合計	238,173	241,484
営業外費用		
支払利息	30,142	29,744
賃貸費用	5,976	6,358
固定資産除却損	10,748	12,523
その他	26,435	12,414
営業外費用合計	73,302	61,040
経常利益	582,338	464,606
特別利益		
固定資産売却益	2,855	184
収用補償金	—	482
特別利益合計	2,855	667
特別損失		
固定資産売却損	800	38
特別損失合計	800	38
税金等調整前四半期純利益	584,393	465,234
法人税、住民税及び事業税	129,104	164,780
法人税等調整額	1,050	8,195
法人税等合計	130,154	172,976
四半期純利益	454,238	292,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,993	10,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,245	281,948



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	454,238	292,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,665	232,042
退職給付に係る調整額	28,534	10,747
その他の包括利益合計	304,200	242,789
四半期包括利益	758,439	535,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736,197	523,521
非支配株主に係る四半期包括利益	22,242	11,527

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	584,393	465,234
減価償却費	279,339	333,559
固定資産除却損	10,748	12,523
のれん償却額	17,200	17,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,409	35,231
賞与引当金の増減額(△は減少)	△339	△2,490
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△188,640	17,500
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,050	8,486
受取利息及び受取配当金	△38,420	△40,451
支払利息	30,142	29,744
固定資産売却損益(△は益)	△2,055	△145
受取保険金	△2,902	△622
売上債権の増減額(△は増加)	658,471	759,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,232	△244,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△344,700	△217,291
その他	△21,788	△140,212
小計	987,576	1,032,830
利息及び配当金の受取額	38,432	40,399
利息の支払額	△28,946	△30,354
保険金の受取額	2,902	336
法人税等の支払額	△364,306	△280,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,657	763,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,600	△600
固定資産の取得による支出	△423,589	△984,597
固定資産の売却による収入	32,189	1,337
投資有価証券の取得による支出	△13,272	△14,487
差入保証金の差入による支出	△6,933	△15,798
差入保証金の回収による収入	20,101	789
貸付けによる支出	—	△10,172
貸付金の回収による収入	1,069	2,653
保険積立金の解約による収入	95,313	—
その他	1,745	△2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,975	△1,023,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△145,000
長期借入れによる収入	1,556,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,438,582	△1,545,831
リース債務の返済による支出	△3,138	△7,171
自己株式の取得による支出	△7,698	△6,837
配当金の支払額	△108,802	△102,693
非支配株主への配当金の支払額	△5,995	△5,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,216	486,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251,465	226,492
現金及び現金同等物の期首残高	4,822,679	4,259,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,074,145	4,486,468

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,902,912	3,475,501	2,663,181	26,041,594	—	26,041,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,832	60,608	13,174	84,615	△84,615	—
計	19,913,744	3,536,110	2,676,355	26,126,210	△84,615	26,041,594
セグメント利益	336,416	177,841	194,929	709,187	△291,719	417,467

(注) 1 セグメント利益の調整額△291,719千円には、セグメント間取引消去2,737千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△294,457千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,569,888	3,323,713	2,789,451	28,683,054	—	28,683,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,274	43,906	13,360	69,541	△69,541	—
計	22,582,163	3,367,620	2,802,812	28,752,596	△69,541	28,683,054
セグメント利益	322,680	23,597	249,645	595,923	△311,761	284,162

(注) 1 セグメント利益の調整額△311,761千円には、セグメント間取引消去2,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。